

TX つくばエクスプレス

2026年度

事 業 計 画

2026年3月

首都圏新都市鉄道株式会社

2026年度

事業計画

目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1 リスク管理と予防保全による安心と信頼の鉄道輸送の提供 | |
| (1) リスク管理と安全管理体制の強化 | 2 |
| (2) 予防保全による車両・設備の更新等の実施 | 3 |
| (3) 防災・鉄道セキュリティ対策の強化 | 5 |
| (4) 駅利用における安心の向上 | 7 |
| 2 豊かな暮らしを支えるサービスの提供 | |
| (1) 混雑緩和対策の実施 | 8 |
| (2) お客様の利便性・快適性の拡充 | 9 |
| (3) 駅構内事業の充実 | 9 |
| 3 地域との沿線価値の共創 | |
| (1) 沿線地域との連携強化のための基盤づくり | 10 |
| (2) 駅機能や保有資産を活用した沿線価値の向上 | 12 |
| (3) 交通政策審議会答申プロジェクトへの対応 | 12 |
| 4 経営基盤の強化 | |
| (1) 人的資本投資の強化 | 13 |
| (2) 財務基盤の強化 | 14 |
| (3) ガバナンスの強化 | 14 |
| 2026年度 設備投資計画 | 15 |

はじめに

当社は、沿線の自治体やお客様に支えられながら鉄道事業を核として経営を進めてまいりました。昨年8月に開業20周年を迎えましたが、この間、沿線開発の堅調な進展とともに多様な魅力にあふれた街が形成され、沿線人口の増加により、お客様が順調に増加しています。

今後とも地域や社会の皆様から愛される鉄道として進化を続け、沿線の皆様と互いに連携して発展していくことをねらいとして、昨年度は「長期ビジョン2050」を策定しました。また、併せて「中期経営計画(2025～2029年度)」を策定し、長期ビジョンの実現に向けて、鉄道輸送、サービス、地域共創及び経営基盤の4つの事業区分において基本方針を掲げ、安心と信頼の鉄道輸送を堅持するとともに、持続的な成長に資する基盤づくりに着手したところです。

鉄道輸送に関しては、経年劣化した鉄道設備等の大規模更新が本格化しますが、リスク管理と予防保全により、安心と信頼の鉄道輸送を堅持しながら計画的に対応するとともに、TX-4000系の導入に向けた検討に着手します。併せて、混雑緩和への対応として、8両編成化に向けたホーム延伸工事の加速化や総合基地拡張工事の着実な推進を図るほか、ソフト面の施策を実施します。

サービスに関しては、クレジットカード等によるタッチ決済システムやQR乗車券システムの本格導入及び駅構内事業等の関連事業の推進により、今後とも、豊かな暮らしを支えるサービスをお客様や沿線の皆様に提供します。

地域共創に関しては、開業20周年記念事業で築かれた沿線のステークホルダーの皆様とのつながりを大切に、駅機能の充実や高架下をはじめとする保有資産の活用等、沿線価値共創に向けた、地域の関係者との連携強化のための基盤づくりに着手します。

さらに、経営基盤の強化に関しては、昨今の物価高騰や働き手不足の状況を踏まえ、デジタル技術等を活用した生産性向上や社員のエンゲージメント向上に取り組むほか、ガバナンスの強化等の社会的に要請されている課題に対応します。また、将来にわたって安全・安定・安心輸送の維持・向上を図り、持続可能な経営を行うため、昨年度運賃改定を実施し、財務基盤の強化を図りましたが、引き続き中長期的にみた資金管理の強化を図ります。

2026年度は、上記の考えの下に事業を実施していきます。

1 リスク管理と予防保全による 安心と信頼の鉄道輸送の提供

当社の安全方針である「安全の確保はすべてに優先する」に基づき、リスク管理の強化や予防保全による鉄道設備の的確な更新等に取り組み、お客様に安心してご利用いただける鉄道輸送を提供します。

(1) リスク管理と安全管理体制の強化

鉄道輸送の最大の使命である「安全の確保」のため、日々の安全意識に基づく取り組みやリスク管理を徹底し、安全管理体制を継続的に充実・強化します。

① 運輸安全マネジメントのさらなる充実

鉄道安全委員会や幹事会、安全統括管理者ヒアリング等のほか、安全内部監査やマネジメントレビューのあり方についても点検し、運輸安全マネジメントのさらなる充実に努めます。併せて、安全マネジメント勉強会や安全講話会を継続的に実施し、社員の安全意識向上を図ります。

また、社員一人ひとりが輸送の安全確保を一層主体的に意識し、さらなる安全文化が醸成されるよう、安全方針の改定を検討します。

2025年度は「ヒヤリハット情報」のワークフローからの投稿を可能にするなど投稿しやすい仕組みを整備し、ヒヤリハット事例集の充実を図りました。2026年度は、引き続きヒヤリハット情報を活用したさらなる事故防止対策を推進します。

さらに、定例業務についても、前例にとらわれることなく、継続的な改善を推進します。



安全確保総点検の様子

② 組織的なリスク分析・管理の強化

鉄道輸送における様々なリスク対策を検討するチームを立ち上げる等して、リスク分析を実施・検討し、リスク管理を積極的に推進します。

2026年度は、近年、激甚化する自然災害を踏まえ、人命最優先かつ早期に事業復旧すべくBCPの進化に向けた検討を進めます。また、保守情報や災害時の要注意箇所等の情報をシステム上で掌握する仕組みを構築し、リスク管理の強化を図ります。さらに、リスク管理の観点を取り入れた教育資料等を活用し、より実践的で効果的な教育を実施します。

③実践的な各種訓練の充実・強化

社員の安全意識を高め、知識・技能の習得・向上を図ることは「安全の確保」に不可欠です。

当社では階層別研修をはじめとする集合教育やOJT等の日常的な教育・訓練を継続的に実施することで、社員の業務知識習得、技術・技能の伝承と向上を図ります。また、社員の成長意欲を向上させるため、資格取得支援を継続します。

異常時の対応では、異常発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、「飛来物除去訓練」、「夜間異常時訓練」、「バス代行輸送連絡訓練」に加え、「異常時総合訓練」を定期的に行っています。「異常時総合訓練」では、脱線・架線断線・レール破断等の復旧訓練のほか、実際にはしご車を使用して負傷者を救出する等、関係機関と連携した実践的な訓練を実施することにより、社員の対応力を高めています。



異常時総合訓練の様子



対策本部立ち上げ訓練の様子

④安全に関する人材育成強化

ヒューマンエラーや労働災害の防止に向け、外部研修等の拡充を図り、安全意識の強化に取り組みます。また、「運輸安全マネジメント内部監査員【スキルアップ】研修」を活用して安全内部監査員の能力の維持・向上を推進します。

(2) 予防保全による車両・設備の更新等の実施

安心と信頼の鉄道輸送の維持・向上のため、設備・機器類の適切な修繕・更新に取り組みます。

①車体・車両機器の更新

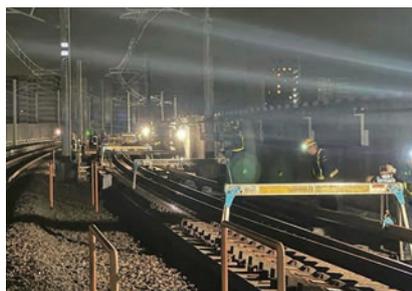
開業当初から使用している車両は、20年を迎え、車体・車両機器の劣化が進んでいます。2026年度は、車両の大規模更新や運転保安装置の更新を継続推進します。このほか、新造車両(TX-4000系)の導入に向けた検討に着手します。



床下機器の取り換え

②きめ細かなレール探傷結果に基づくレール削正と交換の実施

レールの定期的な検査や交換を実施してきましたが、過年度に破断や損傷による輸送障害が発生しました。2026年度は、引き続き、予防保全の考え方に基づき、各種検査の適切な実施と探傷精度の向上に取り組み、その結果を踏まえ計画的にレールの削正及び交換を実施します。



レール交換



レール削正

③変電所の更新

列車の運転や駅の照明等の電力源となる変電所について、今後の耐用年数を見据えた更新を行うため、引き続き基本設計・機器製作を実施します。また、2022年度から実施している変電所・配電所の直流電源装置更新工事について、2026年度の完了に向けて引き続き実施します。

④信号設備の更新

信号設備の故障は輸送障害に直結するため、オーバーホールを実施し設備の信頼性を確保してきましたが、一方で、耐用年数を見据えた設備更新も必要となっています。このため、信号設備更新について、2025年度までに実施した基本設計、詳細設計を踏まえ、2026年度は機器製作を実施します。また、信号設備更新事業に併せて、以下の3つの事業にも取り組みます。

新たに駅事務室に列車非常停止ボタンを設置し、ホーム上の安全確保を一層向上させます。2026年度は列車非常停止ボタンの仕様検討を進めます。

また、運転規制時のヒューマンエラー起因の速度超過の防止策として、総合指令所から直接、自動列車制御装置(ATC)に速度制限を制御するシステム(臨時速度制限用テコ)を構築するため仕様検討を進めます。

さらに、輸送障害発生時のお客様への影響を減らす対応として、流山おおたかの森駅で安定して折り返し運転ができるよう信号設備の改良に必要な仕様検討を進めます。



信号設備

⑤ホームドアの更新

開業当初から導入しているホームドアは、経年劣化が進んでいます。このため、現在進行中の8両編成化事業と並行して、運行に直接関係する重要な設備であるホームドアを計画的に更新します。2026年度は、ホームドア更新の詳細設計を実施します。



ホームドア

⑥ デジタル技術やAIを活用した保守等の高度化の検討

各種設備や車両は、予防保全の考え方に基づく保守等により安全・安定・安心輸送に必要な状態に維持管理しています。これらの劣化傾向や異常の兆候等の状態変化の適時的確な把握をすることにより異常の早期発見につながり、保守等の高度化が期待されます。このため、デジタル技術やAIを活用して各種設備や車両の状態をリアルタイムで監視し、その際に取得したデータの活用も含めて、モニタリング装置等の導入に向けた検討を実施します。

(3) 防災・鉄道セキュリティ対策の強化

近年多発する豪雨等の異常気象や、切迫する首都直下地震等の自然災害に備え、防災対策を強化するとともに、鉄道セキュリティ対策をさらに充実させ、公共交通機関の安全確保に努めます。

① 防災設備の更新

駅における火災等の早期発見と的確な初動活動に大変重要な機能を果たす、駅防災設備の更新を2026年度も継続して行います。駅防災設備の更新では、警報音を聞きとりにくいお客様にも光の点滅で火災の発生を知らせる光警報装置の導入も進めています。



駅防災設備

② 激甚化する自然災害リスクへの対応

河川氾濫時の避難対策強化のため、荒川氾濫時の避難を検討する「東京東部低地帯の大規模水害広域避難推進検討会」や水系別の「減災対策協議会」に参画し、国や自治体と引き続き連携を図ります。災害リスクが発生した際には、引き続き、河川事務所の情報を基に水位を監視します。

また、台風や大雨等による河川の氾濫を想定したTX版タイムライン（防災行動計画）に基づく訓練や、対策本部設置訓練を定期的実施することにより、防災行動計画の継続的な改善を図ります。このほか、防水扉等の浸水防止器具や簡易設置型止水板の取扱い訓練を実施します。



防潮シート

2026年度から、駅出入口に設置している浸水を防ぐための防潮設備について、容易に組立てができる仕様に順次変更します。また、台風などの豪雨による水害リスクに対して、河川等の危険箇所監視カメラを設置し、適切な監視と迅速な対応を行います。このほか、光風速計（光ファイバー式風速計）を設置し風速を観測することで強風対策を行っていますが、2026年度は光風速計の冗長化を進め、さらなる可用性・信頼性の向上を図ります。

③ 輸送障害による影響の軽減策

輸送障害発生時のお客様への影響を減らす対応として、2026年度は、流山おおたかの森駅で安定して折り返し運転ができるよう信号設備の改良に必要な仕様検討に着手します。

④帰宅困難者対策

各駅で配布している沿線のウォーキングマップ「ARUKU」には、広域避難場所やトイレ等の震災時における避難情報を掲載し、帰宅困難者対策のツールとしてご利用頂いています。引き続き、関係自治体や他の鉄道会社との連携も図りながら、災害発生時に備えます。



TXウォーキングマップ「ARUKU」

⑤鉄道セキュリティ対策の推進

防犯体制の強化のため、2024年度に全車両に防犯カメラを設置し、2025年度には各駅に設置されている防犯カメラについて、高画質な機器への更新及び増備に着手しました。

こうした設備面の充実に加え、お客様の安全と鉄道施設のセキュリティ対策を推進するため、引き続き、警察との連携を強化し、テロに関する情報・知識の共有、テロ対策訓練や防犯訓練を積極的に実施します。

また、社員や警備員による駅や列車内の警備強化の継続と併せ、他社線で発生した列車内刺傷事件を教訓に導入した防犯・避難設備や、お客様に緊急時の協力をお願いするポスターの掲出など、多角的な対策により鉄道の安全確保に努めます。

このほか、近年懸念されるサイバー攻撃等による運行障害の発生を防ぐため、情報セキュリティ対策の強化を推進します。



車内防犯カメラ



北千住駅テロ合同訓練

(4) 駅利用における安心の向上

すべてのお客様に安心して駅をご利用いただけるよう、駅構内における施設修繕・更新に取り組みます。

① バリアフリー対策の推進

開業当初から導入し、経年劣化が進んでいる全20駅の全てのエレベーター及びエスカレーターの更新方法の検討を進めます。

また、ご高齢のお客様やお身体の不自由なお客様に、より一層安心・快適にご利用いただけるよう、「おもてなしの心」を身に付け「安全な介助技術」を修得したサービス介助士資格の新規取得を進めます。また、有資格者については能力の維持・向上に努めます。

さらに、視覚に障害のあるお客様にも安心して駅をご利用いただけるよう、QRコードを活用した音声ナビゲーションシステムを地元自治体と連携して2024年度につくば駅に導入しました。2026年度は、設置駅拡大に向け引き続き検討します。

※QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標、JIS・ISO規格です。



エスカレーター(秋葉原駅)

② 駅誘導サインの改善の実施

駅構内がお客様にとって移動しやすく、分かりやすい、やさしい施設となるように、誘導サインの修繕・改善を実施します。2026年度は、各駅統一した床面サインの設置・整備をするほか、新御徒町駅B3階都営大江戸線のりかえ専用改札がIC乗車券のみ対応となることから、床面サインを新たに設置します。



エレベーター優先レーン(柏たなか駅)

③ お客様対応力の強化

2025年度は、遺失物管理システムを導入しました。本システムの導入により、お客様自身がお忘れ物をいつでも探すことができるようになり、より迅速かつ正確な返却が可能となりました。2026年度は、これまで発生している事象をデータベース化し、その原因、背景等を調査分析した結果を活用して、社員の対応能力の向上に向け、データベース化するためのシステムの詳細を検討します。

このほか、駅係員が接客技術を競い合うことで、接客技術の向上を図り、より良質なサービスをお客様に提供できることを目指して、「運輸部TX接客マスターズ」を毎年開催していますが、2026年度も引き続き、社員の実践力及び意識の向上を図ります。



運輸部TX接客マスターズ

2 豊かな暮らしを支えるサービスの提供

開業後20年が経過し、沿線の土地区画整理事業は概成し、人口が着実に増加しています。当社は、この間、輸送サービスの向上や駅構内等のサービスの充実を推進してきました。今後も、時代の変化に対応しつつ、お客様や沿線の皆様に豊かな暮らしを支えるサービスを提供します。

(1) 混雑緩和対策の実施

抜本的な混雑緩和対策として8両編成化事業に取り組んでいます。混雑緩和に資するソフト施策も併せて実施し、今後も輸送サービスの快適性の拡充に取り組めます。

① 8両編成化事業の推進

2025年度までに秋葉原駅～六町駅の7駅においてホーム延伸工事が完了し、柏たなか駅のホーム延伸工事に着手しました。8両編成化事業の加速化を図るべく、2026年度は、八潮駅及び流山セントラルパーク駅のホーム延伸工事並びに総合基地の留置線延伸工事に着手する予定です。



北千住駅ホーム(つくば方)

② 8両編成化に対応した総合基地整備事業の推進

総合基地は、これまで車両増備や車体更新等に対応して、留置線の増設や更新場の整備等を行ってきました。さらに、8両編成化等今後の車両の運用等に対応するため、基地を拡張する「総合基地整備事業」を推進しています。2026年度は、引き続き造成工事を実施します。



総合基地

③ タッチ決済を活用したオフピーク利用促進

朝ラッシュ時間帯の混雑緩和に向け、クレジットカード等のタッチ決済を活用したオフピーク利用の促進策について検討を進めます。

④ 混雑状況に関する情報提供の充実

当社では、朝ラッシュ時間帯の車内混雑状況についてHP上で情報を提供し、「オフピーク」通勤・通学へのご協力をお願いしています。また、2026年度には、TXアプリによる混雑情報の提供についても検討を進めるなど、今後とも、混雑状況に関する情報の充実を検討します。

(2) お客様の利便性・快適性の拡充

お客様の意識やご利用動向の変化等を注視し、時代の変化に対応した利便性・快適性に優れたサービスを提供します。

① 決済における利便性向上の取組み

2025年度に全駅でクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの実証実験を実施し、切符の購入やICカードへのチャージが不要で、お客様がお持ちのクレジットカードやスマートフォンを改札にかざすだけでスムーズな乗車が可能となりました。また、2026年10月に、TX線全駅においてQRコードを活用した紙媒体のQR乗車券を導入します。併せて、お客様自身が所有しているスマートフォン等で企画乗車券を購入できるデジタルQR企画乗車券の導入に向けた検討を進めます。

※QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標、JIS・ISO規格です。



タッチ決済乗車サービス対応改札機

② 情報提供と情報発信の充実・強化

2025年8月にTXアプリを導入し、一人ひとりのお客様が、運行情報や列車在線位置をどこにいてもリアルタイムで確認できるようになりました。2026年度は、お客様のさらなる利便性向上に資する機能の追加について検討を進めます。

また、各駅に導入した情報案内ディスプレイを活用し、列車遅延等の運行情報や輸送障害時の振替輸送などの情報を分かりやすく提供し旅客の利便性を向上させます。今後は、インバウンド対応できるよう多言語化の検討を進めます。

さらに、柔軟で時宜にかなった車内放送ができるよう、車内放送設備の改修にかかる詳細設計を進めます。



TXアプリ

情報案内ディスプレイ
(北千住駅)

③ 新しい決済サービス「teppay」への参画

より多様な決済に対応できるよう、交通系電子マネーの決済手段であるモバイルSuicaにおいて、2026年秋より新コード決済サービス「teppay」の提供が開始される予定です。また、2027年春にはモバイルPASMOにおいても「teppay」の提供が開始される予定で、TX利用者の利便性向上のため、当社も本事業に参画します。

※teppayは東日本旅客鉄道株式会社が商標登録出願中です。

※Suica・モバイル Suica は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※PASMO・モバイル PASMO は株式会社バスモの登録商標です。

(3) 駅構内事業の充実

2026年度は、柏たなか駅に新規コンビニエンスストアをオープンさせるとともに、他駅でのコンビニエンスストアの新規設置に向けた検討を進めます。また、駅構内の催事にて使用する、販売・残置用のワゴンを引き続き作成し、地元中小企業を含む出店者のすそ野拡大を通じた催事の強化を進めます。

さらに、TXアベニューをより便利で、魅力ある空間とするため、つくば駅をモデルとした「駅機能のあり方勉強会」で報告された課題を踏まえ、2026年度は「TXアベニューつくば」の外装工事を実施し、つくば駅を訪れた方が快適に過ごすことのできる明るい空間へと再生します。

3 地域との沿線価値の共創

沿線自治体、まちづくり団体等との連携活動や、地球環境に配慮した活動等を通じ、地域との関わりを深めるほか、駅の機能の充実や保有資産の利活用を通じて、沿線地域をつなぐ鉄道として、地域とともに、さらなる沿線価値向上に貢献します。

(1) 沿線地域との連携強化のための基盤づくり

当社は、今後とも地域や社会の皆様から愛される鉄道として進化を続け、お客様や沿線の自治体、地域コミュニティ、企業、関係機関等の皆様とコラボレーションした「まち」の進化に貢献していきたいと考えています。20駅の鉄道ネットワークを基盤に人・街・知をつなぎ「TXコラボリング」により、沿線価値を共創します。

① 沿線価値共創に向けた地域の関係者との連携体制の構築

昨年度は、開業20周年の記念事業、イベント、コラボ企画などを通じて地域や沿線の方々とのつながりを築くことができました。このつながりを大切にしながら、2026年度は、沿線価値共創課を新設し、沿線地域をつなぐ鉄道として、沿線の自治体や企業等の皆様と連携して、沿線価値をさらに高める取組みを検討・推進していくための体制の構築に着手します。



② 沿線の見どころや魅力の情報発信体制の強化

当社のWEBサイトやSNSにおいて、引き続き沿線の魅力の情報発信に努めます。2025年度は、沿線のおすすめスポットをウォーキングで巡り、沿線地域の風景や歴史・文化等の魅力を感じ、探訪していただく「TX沿線 トリップウォーク」を沿線自治体と連携して、浅草エリア、南流山・流山おおたかの森エリア、三郷中央エリア、つくばエリア、柏の葉エリアで開催しました。2026年度は、駅を中心としたまちづくり、歴史文化、豊かな自然環境等のコンテンツをより充実させて、青井・六町エリア、みらい平エリア等で「TX沿線 トリップウォーク」を継続実施します。また、WEBサイトやSNSから積極的にイベントや沿線の見どころ等の情報を発信します。

このほか、メディアを通じた情報発信等の戦略的な検討を進め、沿線のお客様のみならず沿線外への訴求力を高め、TX及びTX沿線の価値向上を進めます。



TX沿線トリップウォーク

③産業・研究・スポーツ・文化等における地域連携

多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与するため、国内唯一の視覚障害者・聴覚障害者のための大学である筑波技術大学と2022年に連携協定を締結し、協定に基づく取組みを推進しています。具体的には、TXの設備や接遇に係る意見交換、小学生を対象にした鉄道施設のユニバーサルデザインや視覚・聴覚障害について学ぶ講座の合同開催、TXの異常時総合訓練への参加と意見交換のほか、2025年度には聴覚障害者への手話CGによる運行情報配信の実証実験を行いました。2026年度は、これまでの取組みを継続するほか、どなたにでもわかりやすい運行情報の配信に向けた検討を行います。



「守谷野鳥のみち」の自然環境保全活動(守谷市)

また、ラグビーリーグワンの「NECグリーンロケッツ東葛」との「プロモーションパートナー契約」に加えて、2025年度は新たに「柏レイソル」とも「プロモーションパートナー契約」を締結しました。これらの契約に基づき、駅装飾の展開のほか、様々なイベントを通じて沿線地域全体で盛り上げていきます。

このほか、守谷市観光協会(市民ボランティア団体)が作り上げてきた「守谷野鳥の森散策路と鳥のみち(守谷野鳥のみち)」協働推進プロジェクトとの連携活動を引き続き推進します。

④ESG・SDGsへの取組みの推進

持続可能な鉄道サービスの提供を目指し、2026年10月1日より磁気乗車券を廃止し、QR乗車券システムを全駅に導入します。従来の磁気乗車券は金属が含まれており、リサイクルに際して磁気層の分離・廃棄が必要なため、環境負荷が課題となっていました。QR乗車券システムの導入により、環境に配慮した事業運営を推進します。

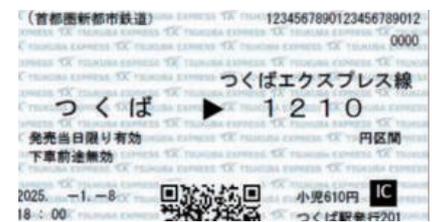
また、沿線地域と連携し、当社の環境に関する取組み等を知っていただく「学ぼう!TX講座」の開催等を通じた環境コミュニケーション活動を継続します。

さらに、環境保全活動について、これまで実施してきた「守谷野鳥のみち」や「千代田区合同パトロール」に加え、2022年度から国土交通省が推進する「ボランティア・サポート・プログラム」や三郷市が主催する第二大場川清掃に参画しました。引き続きこれらの環境保全活動に取り組みます。

2025年度には、傘シェアリングサービス「アイカサ」が取り組む、持続可能な社会の実現に向けた「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」に参画しました。2026年度も引き続き、持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

加えて、つくば市が推進している脱炭素先行地域づくり事業に引き続き当社も参画していくほか、鉄道分野におけるカーボンニュートラルに向けた基礎的調査に着手します。

※QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標、JIS・ISO規格です。



QR乗車券(イメージ)



学ぼう!TX講座の様子



傘シェアリングサービス

(2) 駅機能や保有資産を活用した沿線価値の向上

お客様や地域の皆様のニーズを捉え、街の顔である「駅」の機能の充実や高架下をはじめとする保有資産の利活用等を通じて、沿線価値のさらなる向上に貢献します。

①地域の関係者と連携した「駅」の機能の改善・充実

地域の顔でもある「駅」にスポットを当て、TX沿線のさらなるブランディング向上に向けて、今後の駅機能の方向性を取りまとめていくことを目的とした『駅機能のあり方勉強会』を2024年度に設置し、TXの象徴的なターミナルかつゲートウェイ駅であるつくば駅をモデルに、駅機能のあり方について有識者や関係者の皆様と議論をしました。2025年度は、この勉強会の成果を踏まえ、報告書を取りまとめ、引き続き地域の関係者と連携して、具体的な改善に着手するとともに、駅機能のあり方についてさらなる検討の深度化を図りました。2026年度は、引き続きつくば駅における取組みを推進していくとともに、沿線の他の駅にも展開していくことを検討します。

②沿線全体の発展に向けた高架下をはじめとした保有資産利活用の推進

沿線地域のニーズを踏まえ、駅間の高架下等の保有資産を活用して、沿線の街の賑わい創出や地域の活性化等につながる取組みを推進します。2026年度は、研究学園駅高架下に新たに開発する飲食施設の工事を推進します。また、地元自治体等と協議をしながら、流山おおたかの森駅等においても新しい高架下商業施設開発に向けた検討を進めます。



GREEN PATH(流山おおたかの森)

(3) 交通政策審議会答申プロジェクトへの対応

東京都において都心部・臨海地域地下鉄構想の事業計画の検討が進められているほか、沿線自治体において「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」が2024年12月に設立される等、関係者の取組みが深度化しています。当該期成同盟会からの要請を受けて、2025年10月から交通政策審議会答申プロジェクトにかかる調査勉強会を開始し、TX東京延伸等の幅広い効果について、多面的かつ客観的に有識者に検討いただいています。2026年度は本調査勉強会における調査を継続実施するほか、関係者の取組みの動向を注視し、そのなかで適切に対応します。

4 経営基盤の強化

昨今の物価高騰、働き手不足、アフターコロナの働き方や生活スタイルの変化等の状況を踏まえ、人的資本投資の強化や財務基盤の強化等、持続的な事業運営のための経営基盤の強化に取り組めます。

(1) 人的資本投資の強化

① 多様な働き方を可能とする就労環境の充実や健康経営等の継続推進

働き方に対する社会環境や意識の変化に柔軟に対応し、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、働きがいのある就労環境整備をさらに推進します。2026年度は引き続き本社設備等の更新、各駅事務室・寝室の改修及び増設工事や、乗務員宿泊施設の改修等の検討を進めます。

また、活力のある職場づくりや風通しの良い職場づくり、社内の知見の共有を図るため、社員と経営幹部が意見交換や交流を行う場である「チームTXミーティング」等を引き続き推進します。このほか、社員の人権の尊重と働きやすい職場環境の確保は重要なテーマであるとの考えの下で「首都圏新都市鉄道株式会社カスタマーハラスメント対応基本方針」を2025年度に制定しました。さらに、社長表彰制度をはじめとする各種社内表彰制度を活用し、社員の意識向上に取り組むほか、社員の福利厚生や資格支援制度等のさらなる充実により、社員のエンゲージメント向上を目指します。

2026年度は、女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」に基づいて、引き続き、女性社員向け諸設備の充実と出産や子育てしやすい環境整備を推進します。

② 研修等の充実や自律的キャリア形成の支援

社内教育・研修等の充実や、資格取得の支援制度を通じて、知識やスキルの獲得、自律的なキャリア形成等を図り、これからのTXを支える人材づくりに取り組めます。

乗務員については、長期的に安定して確保・育成していくために、首都圏新都市鉄道乗務員養成所を2024年に開所しました。同年秋から第1回生の自社養成を開始し、2025年5月、第1回生が講習課程を修了し、9名が動力車操縦者運転免許の交付を受けました。引き続き、自社養成を行います。



乗務員養成所(教材室)

③ デジタル技術を活用した業務支援の充実

効率的な業務を図るためにデジタル技術の導入を推進します。2025年度は、近年増加傾向にあるお忘れ物に関する業務の効率化を図るため、お忘れ物の画像を撮影することでAIが自動で詳細を登録し、お客様自身がお忘れ物をチャットで問い合わせできる遺失物管理システムを導入しました。2026年度は業務支援のために電気設備の保守管理システムを導入します。このほか、生成AI活用のあり方について検討を進めます。

(2) 財務基盤の強化

当社は開業以来、安全・安定・安心輸送の確保を最優先とし、地域に密着した鉄道として、お客様サービスの向上に取り組んできました。昨今の物価高騰等に対応しつつ、安全・安定・安心輸送の確保に必要な不可欠な設備投資等を着実に実施し、今後とも持続可能な経営を行うことが必要です。このため、当社のさらなる経営努力を前提に、運賃改定を2026年3月14日に実施し、財務基盤の強化を図ったところです。

併せて、資金繰りの精緻化や支出タイミングのコントロール等の最適化、効率的な資金運用に一層努めるとともに、金融機関との関係強化を図りつつ、中長期的にみた資金管理の強化を図ります。このため、経営企画部から財務課及び経理課を移管して専担の財務経理部を設け、体制を充実させます。



運賃改定のパンフレット

(3) ガバナンスの強化

① 既存の業務プロセスの改善

昨今の社会環境の変化に対応し、内部統制システムの充実を図るため、新しい知見や技術を基にした、既存の業務プロセスの見直しや事務機器・事務系システムの更新・拡充等に努めます。

② 情報セキュリティの強化

鉄道事業者に推奨される情報セキュリティ対応を示した「鉄道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」を踏まえ、引き続き、ルール・体制・IT基盤の3本柱で適切に対応します。

2026年度 設備投資計画

| 項 目 | | 予算額 |
|------------|-----------------------------------|--------------|
| 1 | リスク管理と予防保全による安心と信頼の鉄道輸送の提供 | 49億円 |
| | 予防保全による設備更新等の実施 | 43億円 |
| | その他 | 6億円 |
| 2 | 豊かな暮らしを支えるサービスの提供 | 67億円 |
| | 混雑緩和対策の実施 | 39億円 |
| | お客様の利便性・快適性の拡充 | 27億円 |
| | 駅構内事業の充実 | 1億円 |
| 3 | 地域との沿線価値の共創 | 2億円 |
| 4 | 経営基盤の強化 | 8億円 |
| | 人的資本投資の強化 | 8億円 |
| 総 額 | | 126億円 |

